第２章

町田市の教育を取り巻く状況

1　第２期「町田市教育プラン」の「取組」及び「現状と課題」

第２期「町田市教育プラン」における取組と現状、そこから導き出された課題は以下のとおりです。

主な施策の「取組」及び「現状と課題」

施策名	取組	現状と課題
確かな学力の定着	・町田市学力向上推進プランに基づいた「協同的探究学習」を軸とした授業改善の取組の実施 ・小学校英語活動についての独自カリキュラムの開発や低学年における実施など先進的な取組の展開	○全国学力・学習状況調査において、平均正答率が低い学校がある。 ●学力向上のための方策を充実させていく必要がある。 ○2020年度から小学校で英語が教科化される。 ●小学校では2020年度から、中学校では2021年度から実施される新たな学習指導要領への対応が必要である。
豊かな心の醸成	・2013年度「町田市いじめ防止基本方針」策定、2016年度「いじめ問題に対する取組事例集」作成等いじめ対策の推進 ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置による相談体制の強化 ・「小中一貫町田っ子カリキュラム」による規範教育の推進	○道徳が「特別の教科　道徳」として教科化される。 ●2014年度以降も減少しない不登校児童・生徒への対策が求められている。 ●情報機器の普及に伴い情報モラル教育の充実が求められている。 ●社会状況の変化に対応したいじめ防止対策を進めることが必要である。
健やかな体の育成	・一校一取組運動、中学校区を中心とした小学校連合運動会等を実施。体力向上戦略会議を設置し、体力向上フロンティア校による公開授業等を実施 ・地場産農産物の給食食材への活用 ・「小中一貫町田っ子カリキュラム」による食育の推進 ・小学校給食における食物アレルギー対応の充実	●子どもの中長期的な体力・運動能力の低下傾向に対応した体力向上策の実施が求められている。 ○ライフスタイルや価値観の多様化に伴う食習慣や生活習慣の乱れが子どもに影響を及ぼしている。 ●学校の教育活動を通じて、正しい生活習慣や食習慣について子どもの理解を深めていく必要がある。
自立心の醸成	・「小中一貫町田っ子カリキュラム」によるキャリア教育の推進 ・中学校職場体験の実施	●産業及び就業構造の大きな変化に伴い、①政治への関心を持たせる指導、②将来の職業への関心・意欲を高め、夢や希望に向けて努力する意欲を養う取組が必要となっている。
特別支援教育の充実	・町田市特別支援教育推進計画を策定 ・人的支援制度の再構築（障がい児介助員と特別支援教育支援員を統合） ・教員が巡回して発達障がいのある子への教育を実施する特別支援教室を小学校全校に設置	○通常の学級に在籍している発達障がいのある子どもが増加している。 ●障がいのある子どもたちの多様な学びの機会の確保が求められている。 ●障がいのある子どもたちへの理解を深める教育等のインクルーシブ教育の推進や切れ目ない支援体制や相談体制の構築が求められている。

○：現状　●：課題

※主な施策については、第２期「町田市教育プラン」の掲載順序で掲載をしています。

施策名	取組	現状と課題
地域協働の学校づくり	・ボランティアコーディネーター及び学校支援地域理事の全校配置 ・学校支援ネットワークシステムの全校配置	○学校支援ボランティア活動者数が計画初期値の12,878人から 19,925人に増加 ●学校が地域に支援してもらうだけではなく、地域が学校とともに育つための仕組みづくりが求められている。 ●多様な人材が参画するための仕組みの構築が必要である。 ●地域人材を活用した取組を充実させる必要がある。
学習機会の提供	・子どもから高齢者まであらゆる世代に学習機会を年間を通じて提供 ・生涯学習に関する情報を幅広く収集し、提供する情報収集・発信機能の確立 ・学習関連事業に関する庁内連携を促進するための連絡会「お悩み解決ＬＡＢＯ」の設立	○学習事業の参加者に固定化の傾向がみられる。 ○地域の課題を取り上げた事業の参加者数が少ない傾向にある。 ●学習に関する情報を市民に効果的に届ける手法について検討をする必要がある。 ●多様化する学習ニーズに応えられるよう、関係機関との連携をさらに深めていく必要がある。
自主的な学習の支援	・図書館（８館）、移動図書館、予約本の受け渡し拠点などによる図書サービスの実施 ・学習施設の貸出による市民の継続的な学習活動の場の提供 ・施設利用者や講座修了者などの学習成果を活かす機会としての連携事業の推進	○図書館の利用登録者や、図書資料の貸出冊数が減少傾向にある。 ○学習相談やレファレンスサービスの認知度が十分ではない。 ●子どもの頃から読書に親しんでもらえる環境づくりを進める必要がある。 ●学習成果を活かす機会となる市民協働・提案型の事業を充実していく必要がある。
学習環境の整備	・忠生図書館の開館 ・図書館全館へのＩＣタグシステム導入による、図書サービスの利便性向上 ・学習事業や施設運営の改善につなげることを目的としたＰＤＣＡサイクルによる事業評価の導入・運用	○忠生図書館や鶴川駅前図書館などを除き、施設の老朽化が進んでいる。 ●今後の社会状況の変化や市民ニーズの多様化を見据えた施設運営や事業の実施手法等についての検討が必要である。
文化資源の保全・活用の促進	・町田の歴史やゆかりの作家などを紹介する展示・展覧会等の定期的な実施 ・遺跡や古民家などの適切な整備・改修により、良好な状態での維持管理 ・指定文化財制度で対象外であった文化財を保護・周知する登録文化財制度の導入	○文化資源や、それらの普及にむけた事業に関する認知度が十分ではない。 ●貴重な文化資源を後世に伝えていけるよう、適正な維持管理を行っていく必要がある。 ●地域への愛着や誇りを育むきっかけとなるよう、地域の文化資源の公開・活用を一層進めていく必要がある。

○：現状　●：課題

※主な施策については、第２期「町田市教育プラン」の掲載順序で掲載をしています。

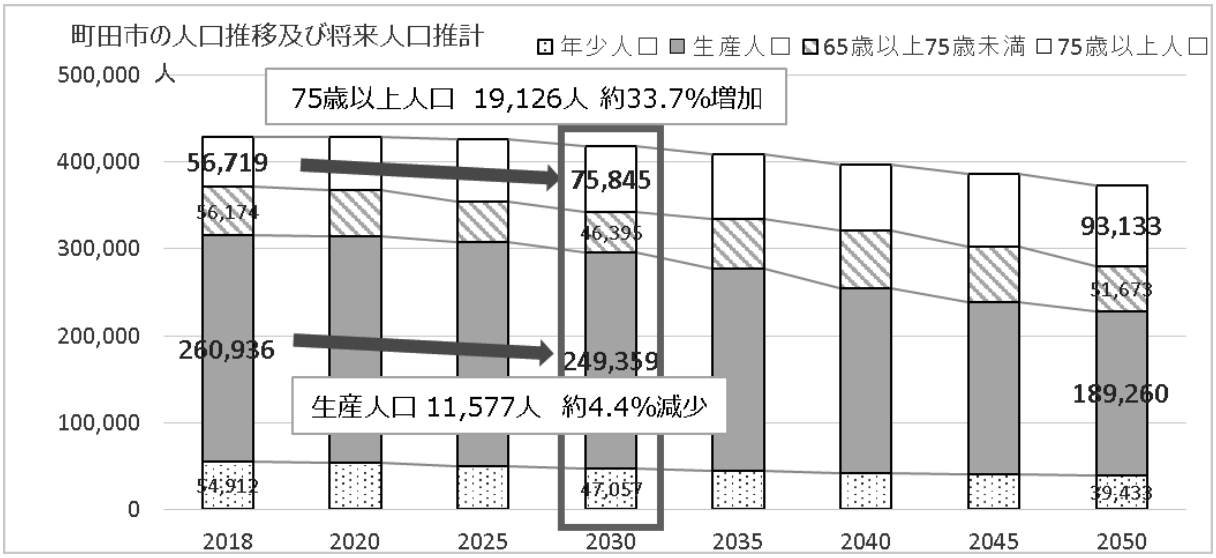
2 町田市の教育を取り巻く環境変化

（1）今後予想される社会・経済状況の変化

2030 年には、少子高齢化が更に進行し、グローバル化・情報化・技術革新等の変化が予測されています。こうした社会の変化が、すべての子どもたちの未来や市民の生活に影響を及ぼすという認識の下に、町田市として取組を進めることが必要です。

人口減少・超高齢化

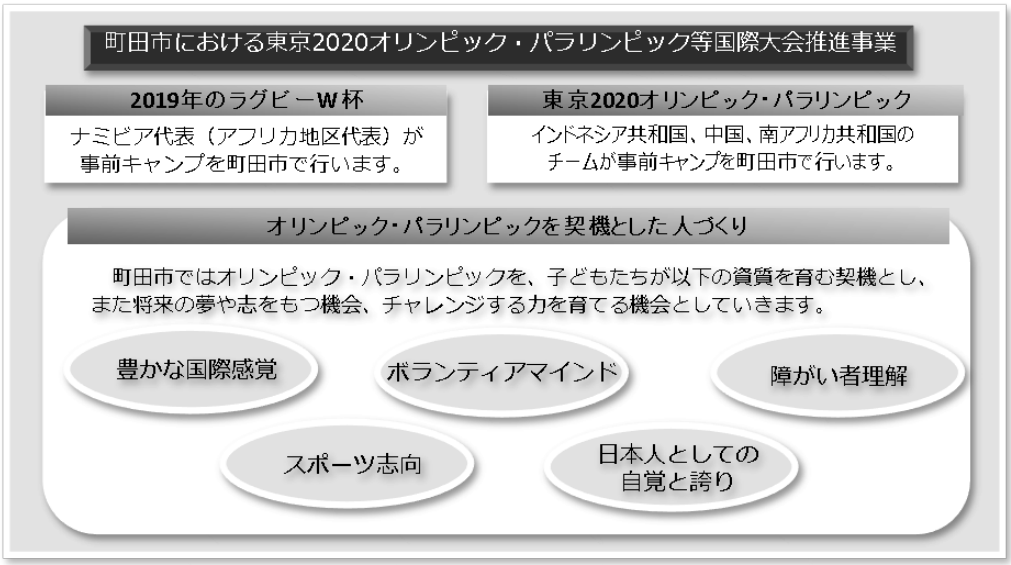
2018 年から 2030 年にかけて、町田市では生産年齢人口が約 11,500 人減少し、75 歳以上の後期高齢者が約 19,000 人増加することが予測されています。

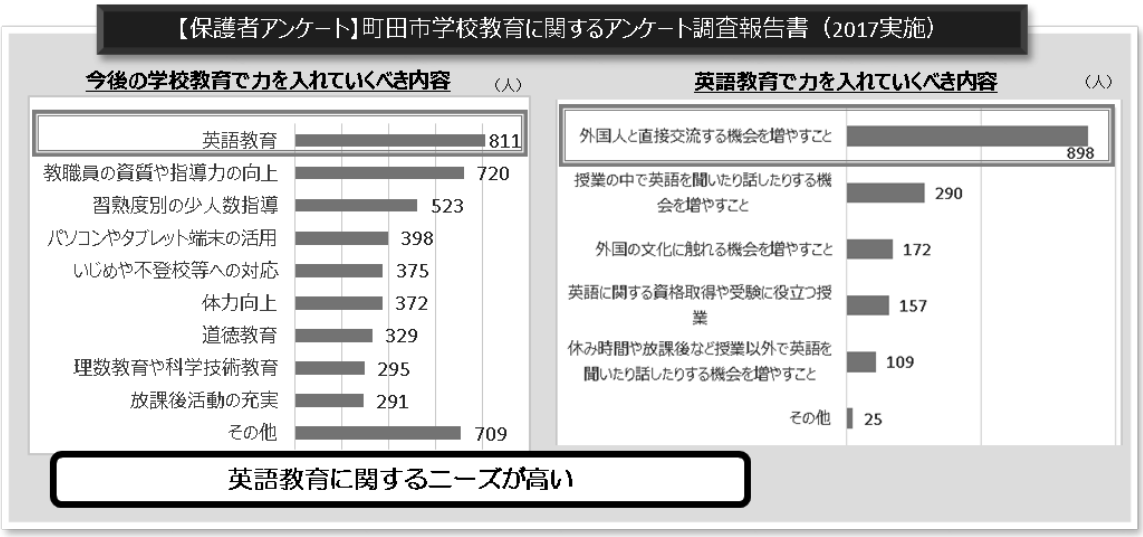


※「市統計」及び「町田市人口ビジョン」における人口推計結果パターン３に基づき作成

外国人との交流の活発化

2020 年の東京オリンピック・パラリンピック等国際大会における交流や訪日外国人旅行者の拡大、外国人労働者の拡大を背景とした外国人との交流の活発化が予測されます。





産業構造・雇用構造の変化

AI（人工知能）・ロボット・IoT＊（物のインターネット）・ビッグデータ＊の活用により、産業構造・雇用構造に大きな変化が起こることが予測されています。

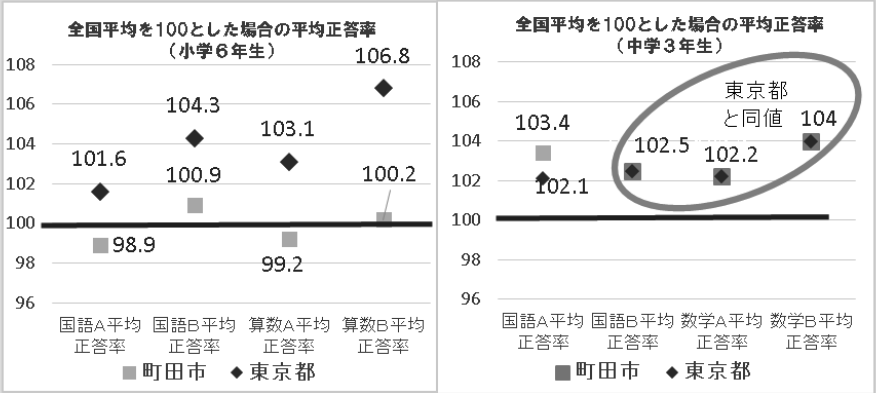
町田市として、子どもたちに将来の社会の変化に対応できる力をいかに育んでいくかが重要となっています。

＊IoT：Internet of Things の略。物のインターネット。物がインターネット経由で通信することを意味する。

＊ビッグデータ：インターネットの普及や、コンピュータの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータのこと。

小学６年生と中学３年生を対象とした全国学力・学習状況調査の結果

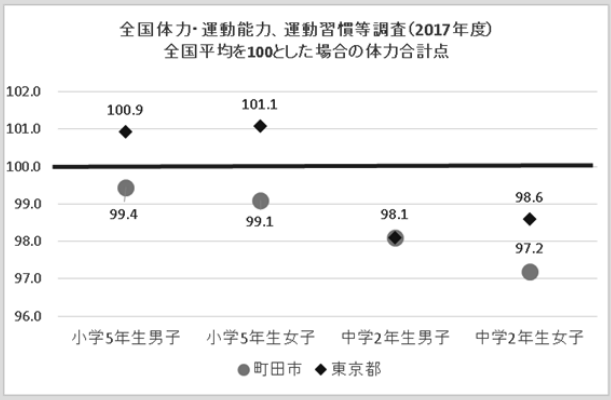
全国学力・学習状況調査（平成29年度）

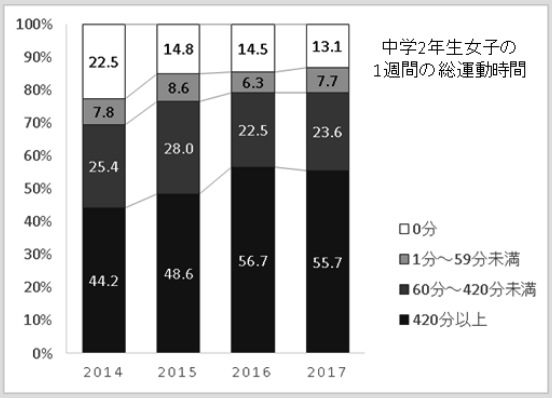


※「国語A及び算数/数学A」は主として知識に関する問題、「国語B及び算数/数学B」は主として活用に関する問題を指す。

小学６年生の平均正答率はA問題・B問題ともに東京都の平均正答率と比較して低い。
中学３年生の平均正答率はA問題・B問題ともに東京都の平均正答率と同値である。

小学５年生と中学２年生を対象とした全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果





町田市の児童・生徒の体力合計点は、全国の体力合計点に比べて低い。

中学２年生女子の約7.6人に1人はまったく運動していない。

直面している課題

○町田市の小学６年生の学力は、主として知識に関する問題、主として活用に関する問題のいずれも東京都と比較して低い現状があります。また、児童・生徒の体力は全国及び東京都と比較して低い現状があります。こうした現状を踏まえながら、町田市としての学力・体力向上策を進めていくことが必要です。

○より広い視野をもち、変化の激しい社会を生き抜くため、地域と連携した実践的な教育が必要です。

○何を目的として学び、それをどう社会に結び付けていくのかを自分自身で考え、理解することを重視したカリキュラムが必要です。

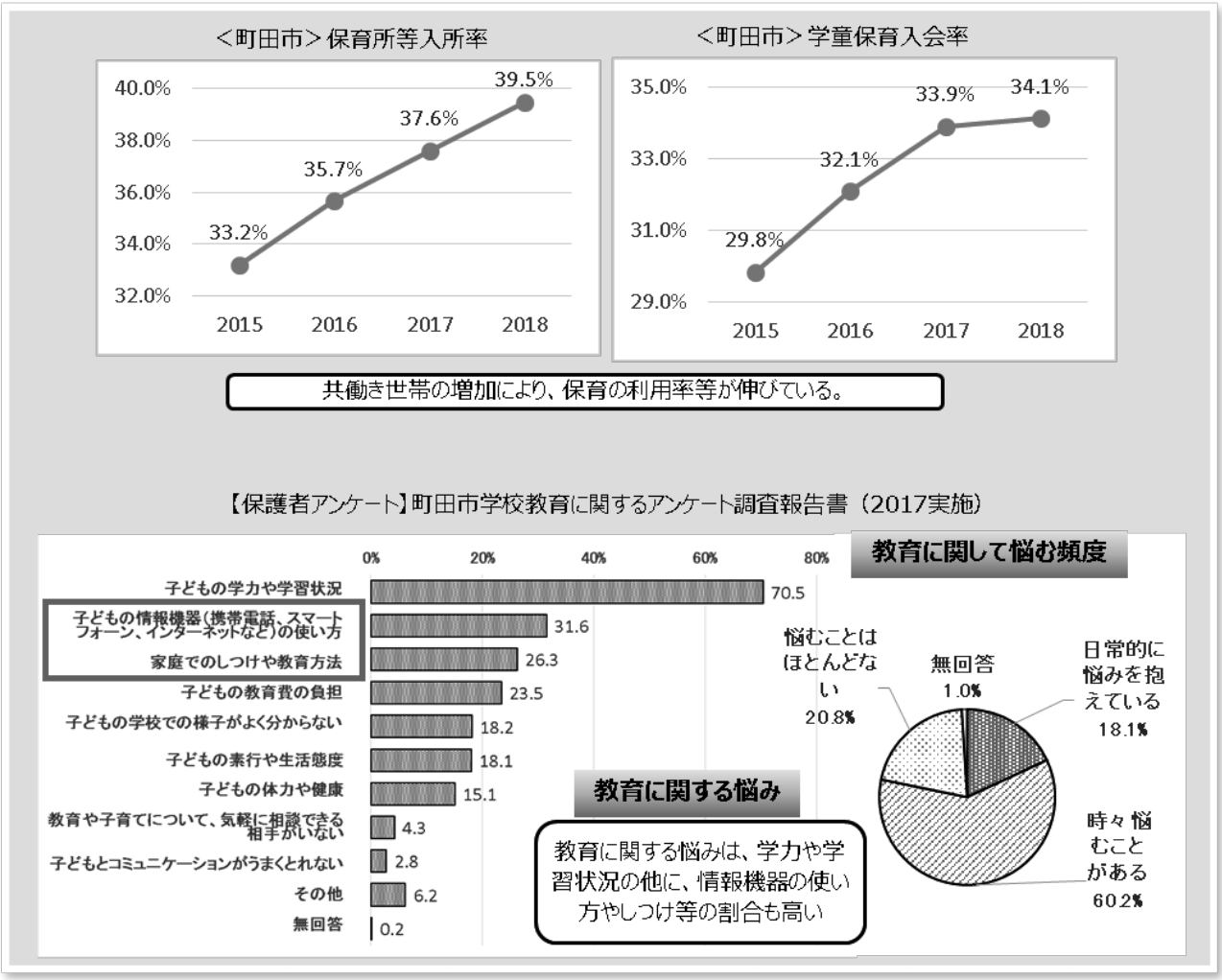
○ＩＣＴ＊の活用や楽しむスポーツの導入など新たな視点での学力・体力向上に向けた取組が必要です。

○町田市に住む外国人が安心して生活をしていけるよう、学習的な側面からの支援を充実していくことが必要です。

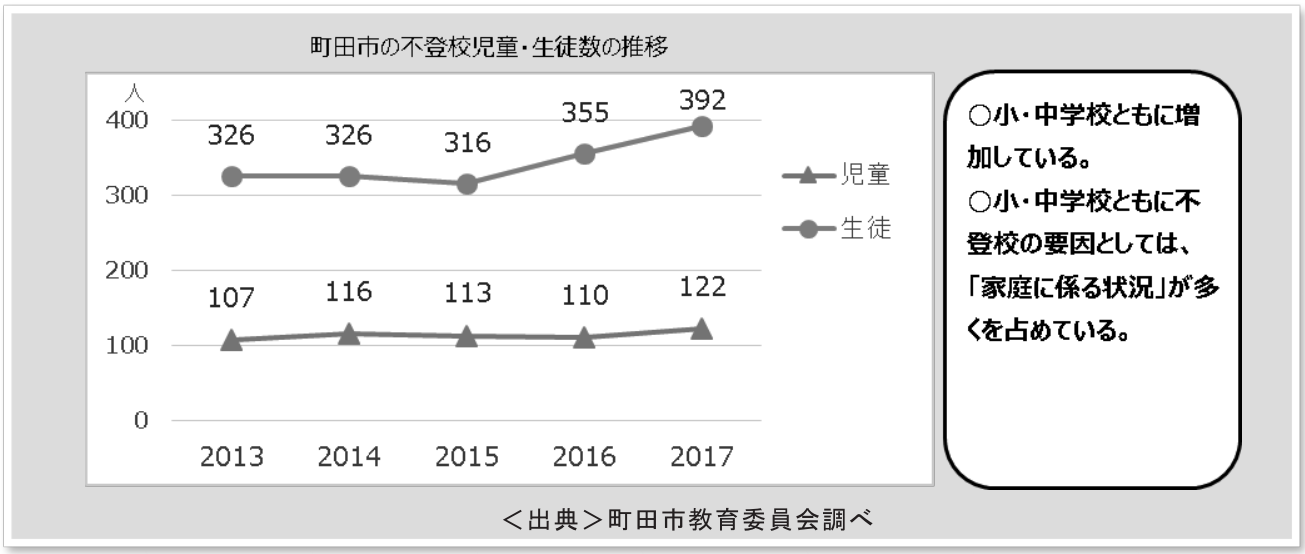
＊ICT：Information and Communication Technology の略。情報通信技術。

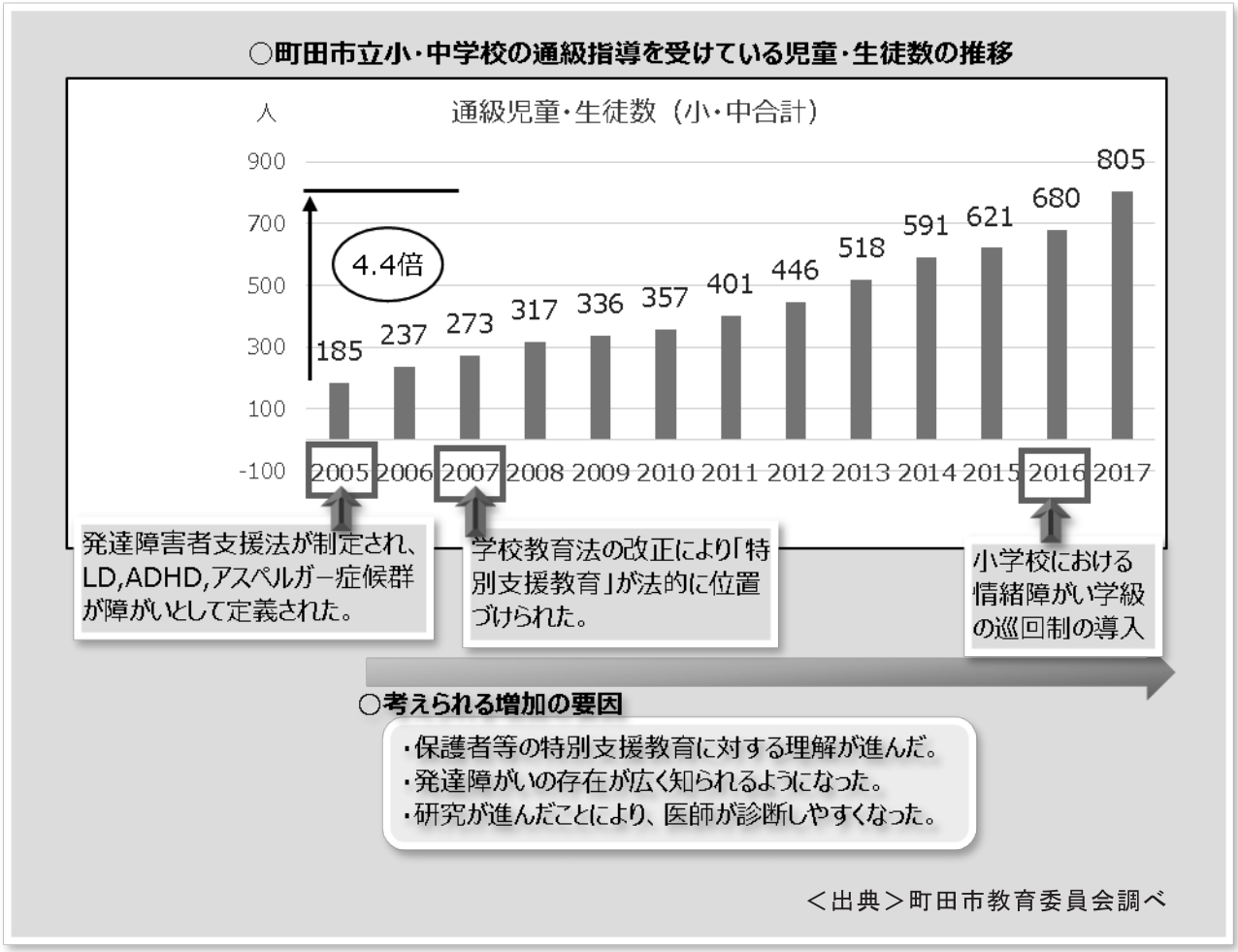
（2）学校を取り巻く課題の複雑化・多様化

核家族やひとり親家庭、共働き世帯の増加などを背景に、子育ての不安や問題を抱え孤立する保護者が増加しています。

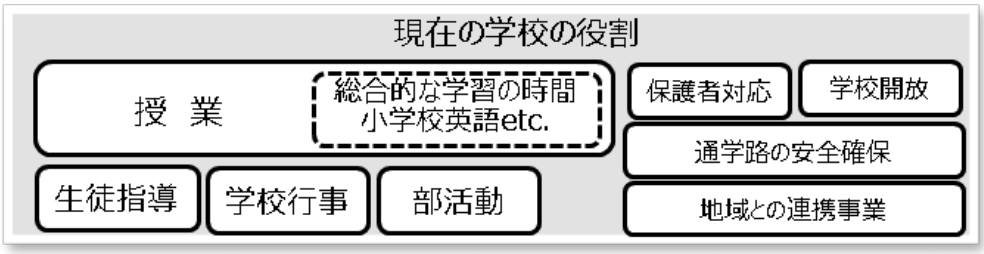


不登校やいじめ、特別な支援を必要とする子どもの増加など、子どもを取り巻く課題は複雑化・多様化しています。





保護者や社会から学校への要望が拡大する中、教員の仕事量や負担が増え、多忙化が進んでいます。



制度としての側面から見た多忙化の要因

○総合的な学習の時間が導入された2000年以降、教科の枠にあてはまらない教育課題への対応が求められている。

環境、福祉、食育、主権者、法、税、キャリア、健康等

○子どもを巡る様々な課題が法制化され、取り組むべき課題が増加している。

食育基本法、いじめ防止対策推進法、教育機会確保法、生活困窮者自立支援法、障害者総合支援法、スポーツ基本法

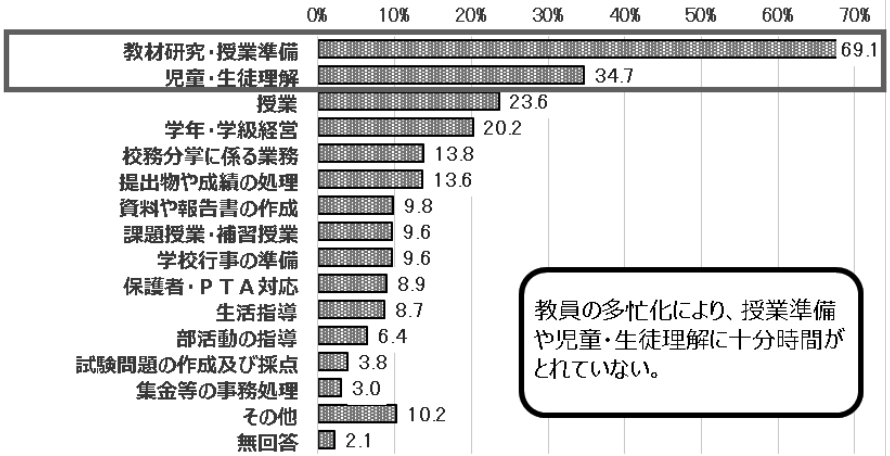
教員の１週間当たりの学内総勤務時間　時間：分

	小学校			中学校		
	平成28年度	平成18年度	増減	平成28年度	平成18年度	増減
校長	54:59	52:19	+2:40	55:57	53:23	+2:34
副校長・教頭	63:34	59:05	+4:29	63:36	61:09	+2:27
教諭	57:25	53:16	+4:09	63:18	58:06	+5:12

<出典>文部科学省「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)について(概要)」

１０年前と比較して、１週間当たりの勤務時間が小学校教諭で**４時間以上**、中学校教諭で**５時間以上**増加しています。

大切だけれど、十分に時間が取れていないと感じている業務 <教員アンケート>



<出典>町田市学校教育に関するアンケート調査報告書（2017 実施）

直面している課題

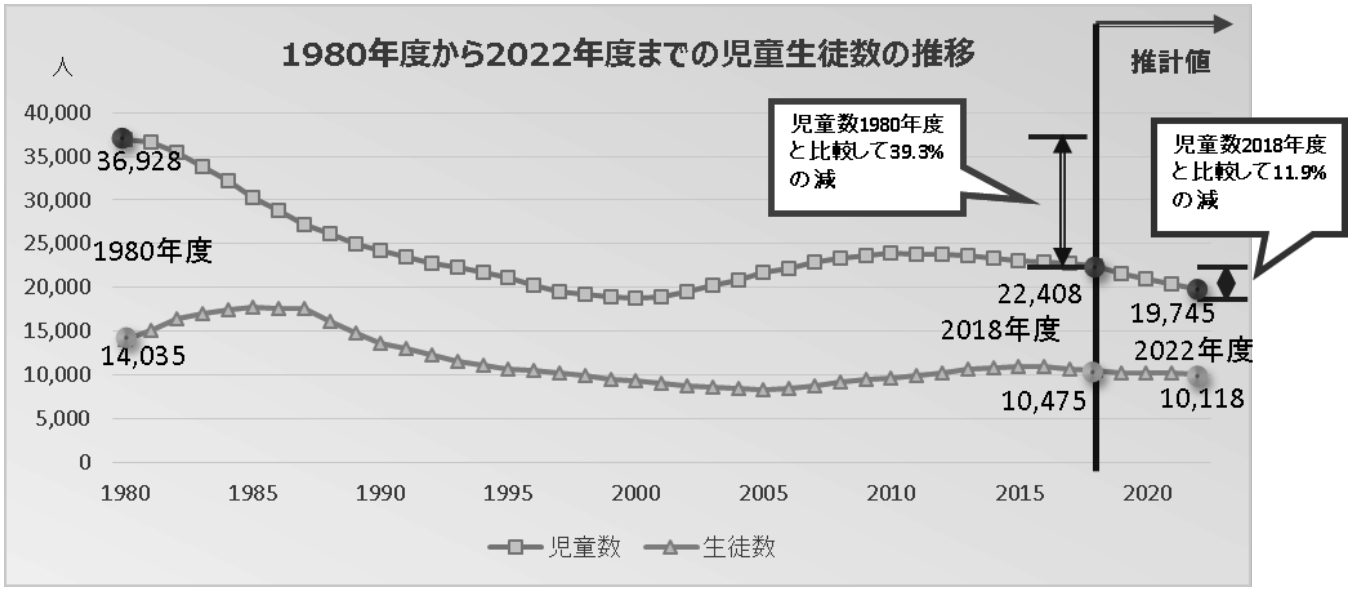
○核家族やひとり親家庭、共働き世帯の増加など社会状況の変化に対応した放課後の居場所や学習支援の充実等が必要です。
○一人ひとりの状況に応じた特別支援教育の充実が必要です。
○抜本的な不登校対策の実施が必要です。
○複雑化・多様化した課題に対応できるよう心理・福祉職など専門職との連携による学校の機能強化が必要です。
○家庭教育に関する不安や悩みを解消するための保護者の学びの機会を充実することが必要です。
○教員の負担を軽減し、魅力ある授業づくりと子どもに向き合う時間を確保することが必要です。

（3）将来の児童・生徒数の急減と学校施設の老朽化

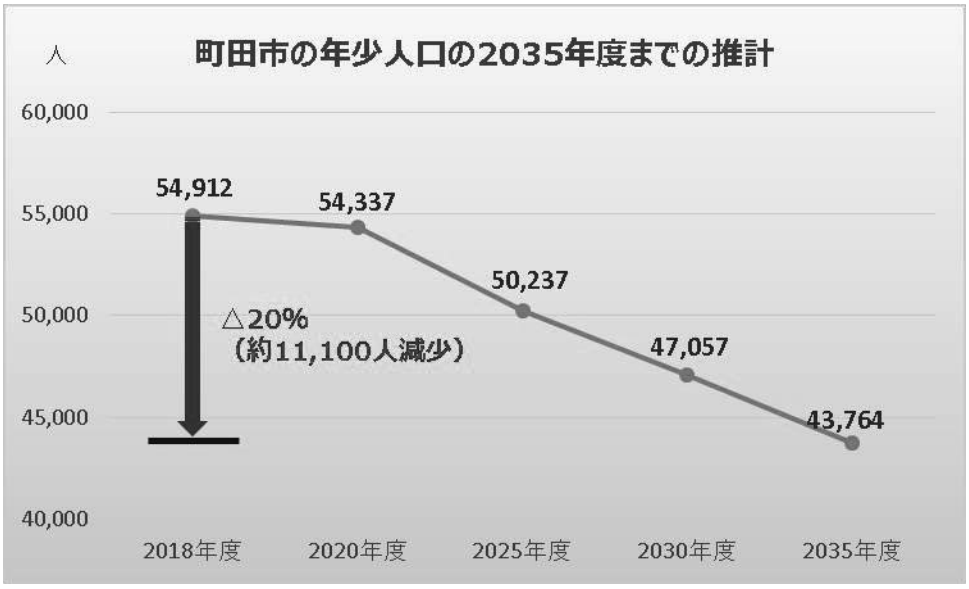
児童・生徒数の減少

○町田市の小・中学校の児童・生徒数は、1982 年の 51,769 人をピークとし、2018 年 5 月 1 日現在は 32,883 人でピーク時の 63.5%となっています。

○町田市の年少人口（0 歳～14 歳）は、2018 年には、54,912 人であったものが 2035 年には 43,764 人となることが見込まれており、17 年間で約 11,100 人減少（約 20%減少）すると予測されています。



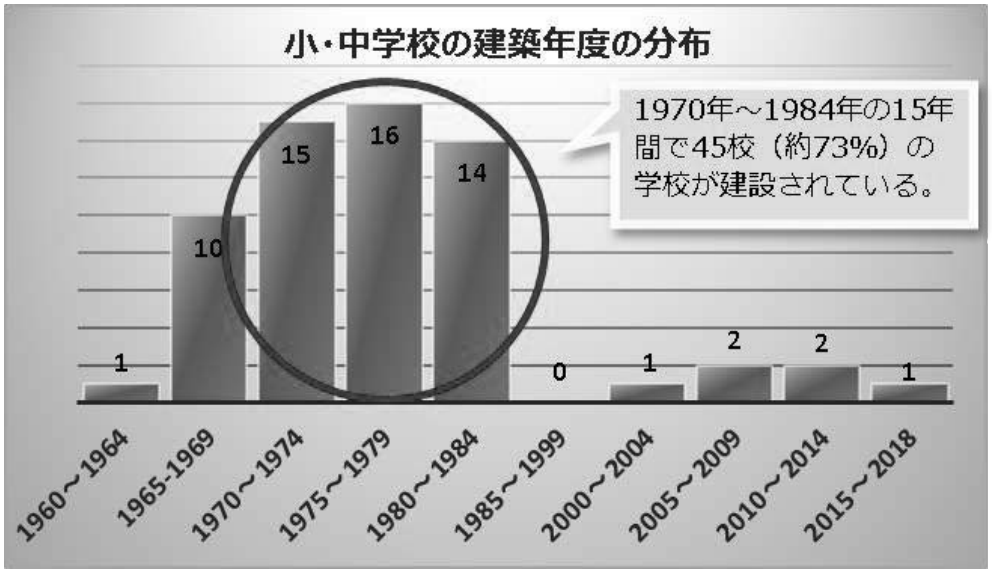
＜出典＞町田市教育委員会児童・生徒数推計

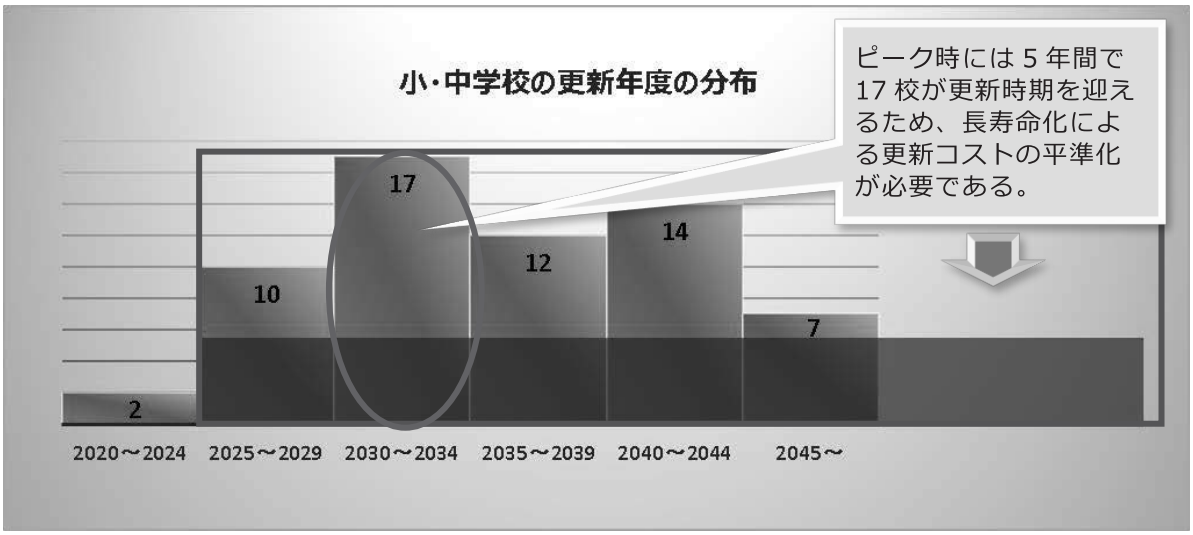


＜出典＞「町田市人口ビジョン」における人口推計結果パターン３に基づき作成

学校施設の老朽化

○町田市の小・中学校は建設時期が 1970 年代に集中し、2018 年 4 月 1 日現在、築 30 年以上の学校施設が 56 校となっており、そのうち築 40 年以上が 39 校、築 50 年以上が 9 校となっています。
○築 50 年以上の学校施設については建て替えの時期が差し迫っていること、また、建物の長寿命化を図るためには、築 40 年前後で大規模な改修が必須であることから、計画的な施設の更新が喫緊の課題となっています。





＜出典＞町田市教育委員会調べ

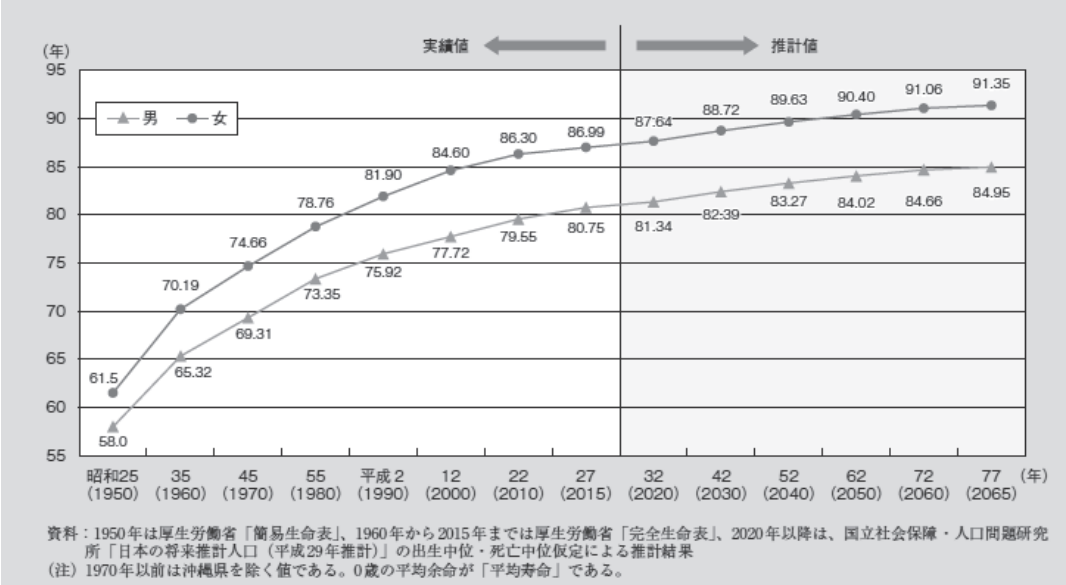
直面している課題

○将来の児童・生徒数の推移を見据えた学校の適正規模・適正配置の検討が必要です。
○町田市の小・中学校では多くの校舎や設備の老朽化が進んでおり、安全性の確保に向けて改築、改修等の検討が必要です。

（4）生涯学習を取り巻く環境変化

「人生 100 年時代」の到来により、働き方や余暇時間の使い方、退職後の生活など、一人ひとりのライフサイクルが変化していくことが予想されています。

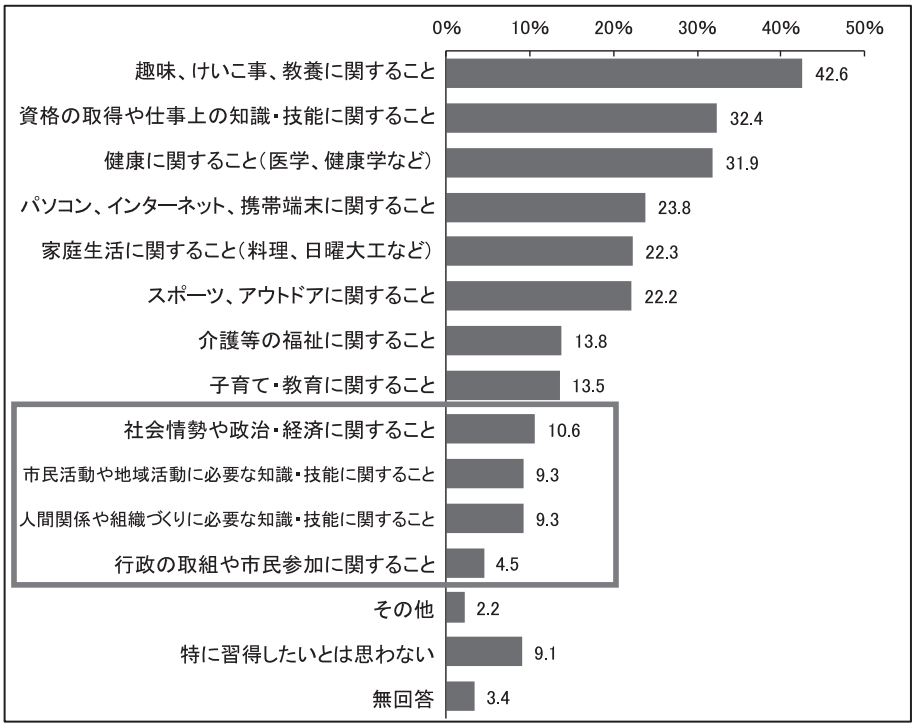
○平均寿命の推移と将来推計（全国）



<出典>平成 29 年度版高齢者白書（厚生労働省）

各地域の課題を解決するためには、地域の特性や資源を活かし、地域の実情に応じたまちづくりに市民が主体的に取り組むことが重要です。しかしながら、地域の課題についての市民の関心は高いとは言えません。

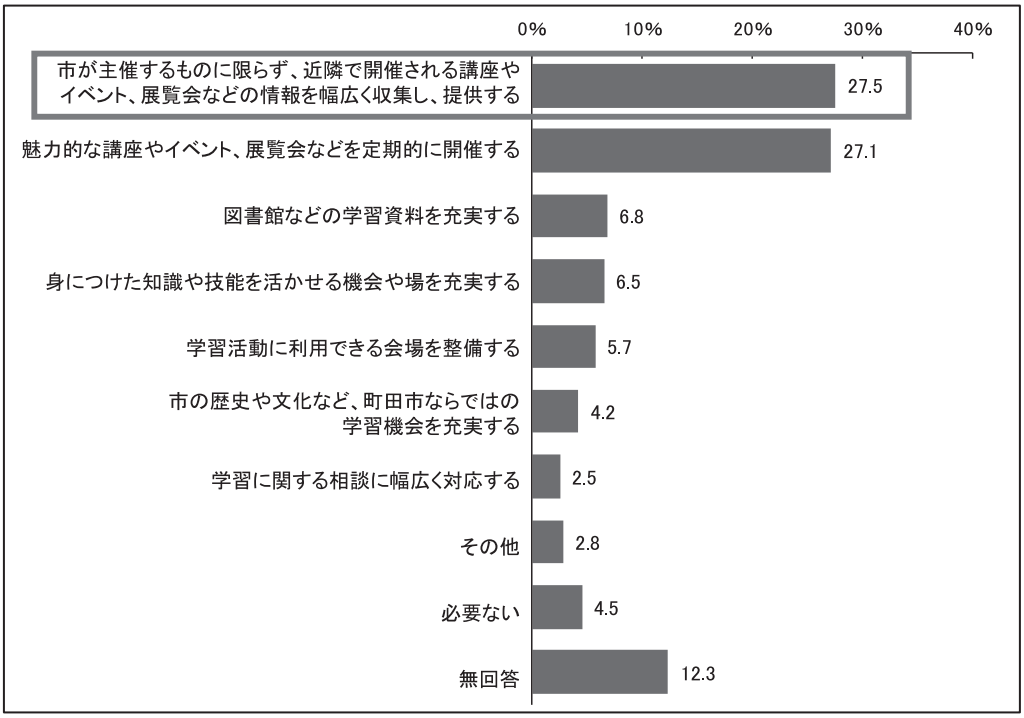
○今後習得したい知識や技能



<出典>町田市生涯学習に関する市民意識調査（2017 実施）

生涯学習に関する事業を展開する主体は多様化しており、市民が学習にふれることができる場は広がりを見せています。

○町田市が今後重点的に取り組むべきこと



〈出典〉町田市生涯学習に関する市民意識調査（2017 実施）

直面している課題

○誰もが、その時々の社会の変化に対応しながらより豊かで充実した人生を過ごしていけるよう、生涯にわたって学び、学んだことを活かして活躍できる環境を整備していく必要があります。
○地域の課題についての市民の理解を深め、まちづくりへの住民参画につなげる学習を推進していく必要があります。
○市民の学習活動の動向や各種団体等の取組状況を把握し、行政が担うべき役割を整理していく必要があります。